

デジタル田園都市国家構想交付金 効果検証シート

交付対象事業の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト				
総合戦略における位置付け	住みつけたいアートタウン	事業実施期間	令和5年4月～令和6年3月		
事業の概要	デジタルについて、高い専門性を持つ外部人材を確保するために、県と市町が連携し、高度デジタル人材のシェアや人材活用サポート体制の構築・運営及びコーディネーターの配置を行い、DXを推進できる人材を市町間でシェアできる仕組みを構築する。				
具体的な取組み		取組みの成果			
高度デジタル人材シェアリング事業		<p>デジタル分野の各分野に通じた高い専門性を有する5名の専門官を、県・市町でシェアリングすることで、人的・財政的な負担を抑えながら、本町における課題の解決に向けた取り組みなどに支援いただくとともに、職員のデジタルリテラシーの向上を図るため、各専門官による研修を実施するなど、DXの推進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門官個別支援 14回 (オンライン研修・現地研修・ワークショップの開催等) ・デジタル人材研修 28回 (職員向けの基礎研修(DX専門官リレー)の開催等) ・広域コミュニティの醸成 8回 (データ活用、広報・マーケティング勉強会の開催等) 			
デジタルデバインド事業		<p>誰もがデジタル化の恩恵を享受できる地域社会の実現を目指すために、住民がいつでも気軽にワンストップで相談できる場や継続的な学びの機会を提供するなど継続的かつ幅広い支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛顔のスマホ相談窓口の設置 130名利用 (砥部郵便局及び広田支所にオンラインでスマートフォン利用時の困りごとなどが相談できる窓口を開設) 			
事業費内訳	交付決定額	実績額	事業実績経費内訳		
	1,528,000円 ※1/2国庫補助	1,527,865円	高度デジタル人材シェアリング事業	999,975円	
			デジタルデバインド事業	527,890円	
重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和2年度末)	目標値 (令和5年度末)	実績値 (令和5年度末)	達成率	最終目標値 (令和6年度末)
本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数	0人	3,000人	2,898人	97%	4,500人
本事業を通じたデジタル人材の移住者数	0人	60人	29人	48%	90人
重要業績評価指標(砥部町総合戦略)	現状値 (令和2年度末)	実績値 (令和5年度末)		達成率	最終目標値 (令和6年度末)
町外への転出者数	685人	621人		89%	550人
町職員による事業評価	1 2 3 4	1	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる	
		2	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる	
		3	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる	
		4	地方創生に効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、若しくは取組としても前進・改善したとは言い難い	
外部有識者による事業評価	(コメント)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・砥部町の総合戦略の事業そのものは順調に実施されているが、町外への転出者数の減少という目標には結びついていない現状があるため「2」とした。 ・一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる。 ・実際にデジタル人材は養成されたのかが確認できない。どういった人材を育てたいのか具体的にない。スマホ相談窓口を利用することで、どういった効果が得られたのかが不明。 ・DXの推進は今後ますます重要となっていくことから、人材育成に取り組むことは有用と考える。 				
今後の事業の検討点	(コメント)				
<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体がDX推進事業を行うなかデジタル人材の移住者数を項目にするのはどうかと思う。 ・DX人材を育てても人口の流出には歯止めはかからない。根本的に対策が違うのではないか。 ・今後も住民がいつでも気軽に相談できる場や継続的な学びの機会を提供するなど、継続的かつ幅広い支援が必要である。 ・高齢者から若者まで幅広く住民に対する研修等を進め、DXについて理解が得られる必要がある。 					